

ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / その他資産(商品)

次の一手



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

TOKYO
STAR
BANK  **東京スター銀行**

株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

「金」

は、消えたり、腐食したりしない**「実物資産」**です。
 また、株式や債券のように発行体の信用リスクが存在しないため、
 需給によって価格は変動するものの、金自体の価値が
 「ゼロ」になることはありません。

換金性が高く、世界中で同価値として扱われているため、
 「世界共通の資産」と言われています。



金の特徴

リスク回避局面に
強い

株式などの
主要資産と異なる
価格変動

実物資産としての
強み

※上記は金についての一般論であり、実際とは異なることがあります。また当ファンドの「リスク情報」については、後述をご参照ください。

リスク回避局面で強さをみせる「有事の金」

- 金は、「有事の金」とも言われ、金融危機や地政学リスクが高まる局面などでは、資金の逃避先として買われる傾向にあります。
- これまで、世界的な金融危機や欧州債務問題の深刻化など、金融市場が動揺をみせる局面において、金が選好される傾向がありました。

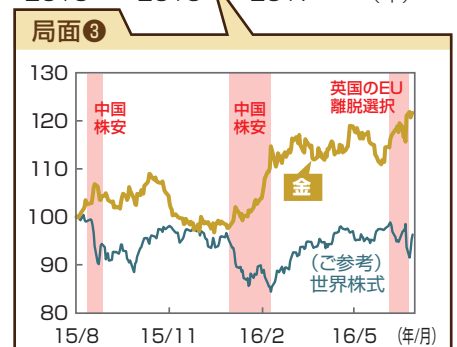
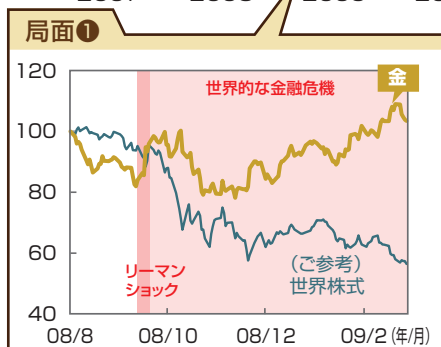
金の値動き(米ドルベース)

2007年1月末～2017年9月末

2008年8月1日～2009年2月27日		
騰落率	金	+3%
	世界株式	-44%

2011年6月1日～2012年2月29日		
騰落率	金	+10%
	世界株式	-1%

2015年8月3日～2016年6月30日		
騰落率	金	+22%
	世界株式	-4%



※局面のグラフは、グラフの起点を100として指数化

金:スポット価格、世界株式:MSCIワールド指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

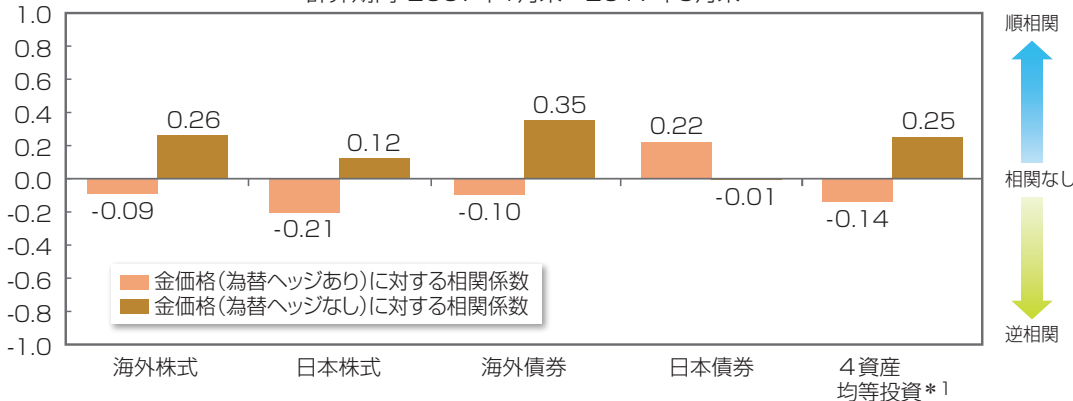
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

主要資産と異なる動きをする「金」

■金は、他の主要資産と異なる価格特性を持つため、他資産との価格の相関が低くなっています。そのため、分散投資を行なう際に有効な資産の1つとされています。

金と主要資産(円ベース)の相関係数

計算期間:2007年1月末~2017年9月末

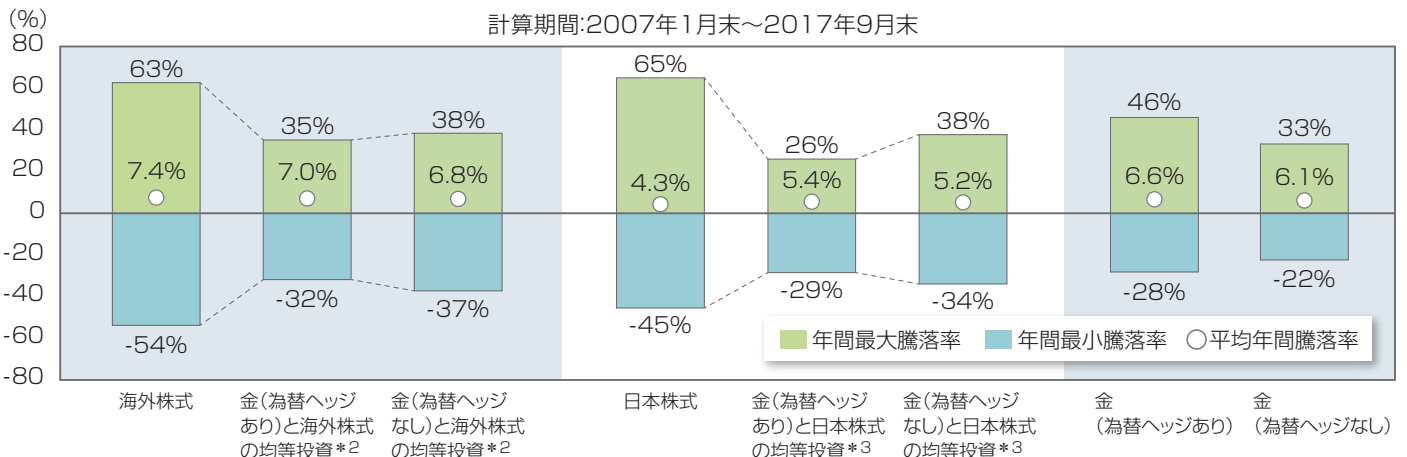


“相関係数とは”

-1から1の範囲の数値で、資産間の値動きの関係性を示す指標です。相関係数が1に近いほど、資産間の値動きの連動性が高く、-1に近いほど逆相関(逆の値動き)であることを示します。

金と株式(円ベース)の年間騰落率

計算期間:2007年1月末~2017年9月末



*1 4資産均等投資は、海外株式、日本株式、海外債券、日本債券にそれぞれ25%ずつ投資した場合。

*2 金と海外株式の均等投資は、金、海外株式にそれぞれ50%ずつ投資した場合。

*3 金と日本株式の均等投資は、金、日本株式にそれぞれ50%ずつ投資した場合。

※相関係数は、月次騰落率をもとに算出したものです。

※年間騰落率のグラフは、各月末時点での年間騰落率を算出し、それぞれ最大、最小、平均の値を示したものです。

※上記グラフの為替ヘッジありの金価格は、米ドルのスポットレートならびに1か月のフォワードレートを用いて、日興アセットマネジメントが算出したものです。

実際の為替ヘッジコストの水準とは異なる場合があります。

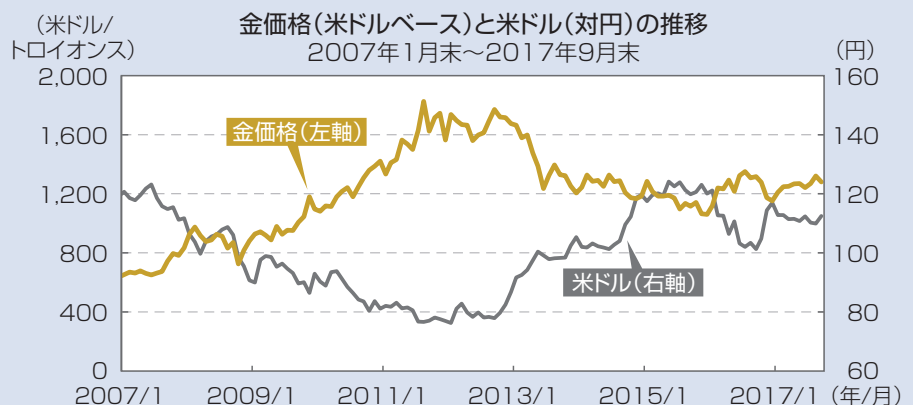
金:スポット価格**、海外株式:MSCIワールド指数(除く日本、トータルリターン)**、日本株式:TOPIX(配当込)、海外債券:シティ世界国債インデックス(除く日本)**、日本債券:シティ日本国債インデックス(円ベース)

**日興アセットマネジメントが円換算

(ご参考) 米ドルと逆相関を示す傾向にある金の価格変動

金価格は米ドルと概ね逆相関の関係にあり、米ドルが下落(円高・米ドル安)すると、金価格が上昇し、逆に米ドルが上昇(円安・米ドル高)すると、金価格は下落する傾向にあります。

金:スポット価格



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

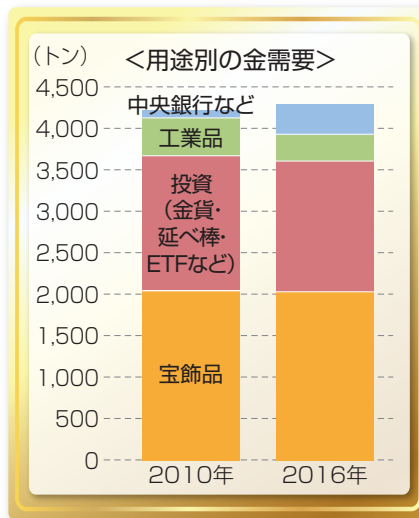
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

実物資産としての強み

■金は希少価値が高く、それ自体に価値がある実物資産であるため、「**価値がゼロにならない資産**」「**インフレに強い資産**」とされており、宝飾品や投資、代替通貨など様々な用途での需要が高い資産です。

金の供給

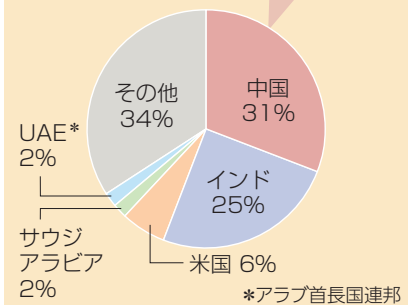
- これまでに生産された金の総量は約18万6,000トン
- 2016年の生産量は、約3,300トン
- 推定埋蔵量は約5万7,000トン



宝飾品

＜国別需要＞ 2016年

経済発展が続く中国やインドでは文化的な背景などもあり、金の需要が強い



※比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

※これまでに生産された金の総量は2015年時点、推定埋蔵量は2016年時点

(WORLD GOLD COUNCIL, Thomson Reuters, U.S. Geological Surveyのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

実質的に金に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

- 主に「ゴールド・マザーファンド」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- 「ゴールド・マザーファンド」は、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、^{きんじがね}金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ないます。

※ただし、当ファンドは、ファンドの状況や投資環境により、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に直接投資する場合があります。

※当ファンドは、金地金へ直接投資することはありません。

2

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に金上場投信を実質的な投資対象としますので、金上場投信の価格の下落や、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 金上場投信について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も金上場投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

◆ 為替ヘッジあり

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆ 為替ヘッジなし

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ゴールド・ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／その他資産(商品)
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2027年7月8日まで(2017年7月31日設定)
- 決算日 : 毎年7月8日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。※配当控除の適用はありません。※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.3996%(税抜0.37%)を乗じて得た額
※この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)